

# 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	重度心身障害福祉手当支給事業	所管	保健福祉部 障害福祉課
			TEL 2998-9116

事業の目的 (何の為に 行うか)	重度の障害者に手当を支給することで自立生活の促進を図る。
------------------------	------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	障害者手帳(身体・知的・精神)を所持する重度の障害者	対象とした数	6,236	人
		実際に 利用した数	3,692	人

活動の内容 (何を したか)	【重度障害者に区分『月額 A区分:11,500円、B区分:9,000円、C区分:5,000円』に応じた手当を支給する事業】							
	1. 市は、身体障害者手帳等交付時に該当者に手当の申請を指導する。 2. 対象者は、手当の認定申請書を提出する。 3. 市は、受給資格の認定審査を行い、申請者に結果を通知し、支給月(4月)毎に手当を支給する。 4. 市は、年度毎に住民税の課税状況について判定を行い、結果を通知する。							
活動実績	項目名	支給件数	14841	項目名	支給額	418632	項目名	
			単位 件			単位 千円		単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	448,209	419,238	424,499	1,252.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	精神障害者保健福祉手帳 1・2級所持者の手当受給 率	認定者÷対象者×100	100	77.7	77.7
			単位 %	単位 %	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]	終了			
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	040300	TEL	2998-9116
事業コード	040321	重度心身障害福祉手当支給事業	保健福祉部	障害福祉課		
開始年度	昭和 49 年度	→	終了年度	平成 年度		
グループ		総務担当				

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市障害者計画			所沢市重度心身障害福祉手当支給条例、所沢市重度心身障害福祉手当支給条例施行規則				
	関連・類似事業	難病患者見舞金支給事業(障害福祉課)、特別障害者手当支給事業(障害福祉課)							
	総合計画の体系	政 策	第3章 豊かなくて健やかに暮らせる支え合いのまち	施 策	4節 障害者福祉	中 柱	2 福祉施策の充実	小 柱	(2)在宅福祉サービスの充実
	H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 26 位		実施計画における位置づけ…H19 ○ H20 ○						
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード	3261	事務事業見直しの推進	コード		コード				
事業開始の背景		重度の障害者は就労率が低く、また医療費の支出も多い為、経済的支援が必要であることから始められた制度であり、昭和49年度から実施している。							

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)								
	重度の障害者に手当を支給することで自立生活の促進を図る。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)				利用数の考え方				
	障害者手帳(身体・知的・精神)を所持する重度の障害者				年度末時点の受給者				
	対象数	単位	平成 18 年度	5,929	人	利用数	単位	平成 18 年度	3,542
		平成 19 年度	6,236	人			平成 19 年度	3,692	人
事業の具体的な内容及び実施方法									
【重度障害者に区分『月額 A区分:11,500円、B区分:9,000円、C区分:5,000円』に応じた手当を支給する事業】									
1. 市は、身体障害者手帳等交付時に該当者に手当の申請を指導する。									
2. 対象者は、手当の認定申請書を提出する。									
3. 市は、受給資格の認定審査を行い、申請者に結果を通知し、支給月(4月)毎に手当を支給する。									
4. 市は、年度毎に住民税の課税状況について判定を行い、結果を通知する。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>						
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )					
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )					
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
平成19年度中に改善した点							
本事業は、新規申請者の認定後や住民税課税状況についての判定後に結果通知を送付することになっているが、市民にとって通知が非常に分かりにくいものであった為、施行規則の一部改正を行い、様式を改正した。また、それに伴ってシステムの一部修正を行った。							

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		459,267	448,209	437,602	
	決 算 (見込み含む)		416,342	419,238		
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 )	( 0.10 人 )	( 人 )	( 人 )	
	正規職員人件費		0.81 人	7,452	0.56 人	5,261
	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。					
	公債費					
	事業費合計		423,794	424,499		
	財源内訳	一般財源		345,867	340,570	359,242
		国・県支出金		77,927	83,929	78,360
受益者負担金						
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)			1,254.3	1,252.0		
利用数一単位あたり(単位:円)			119,648.2	114,978.0		

⑥指	活動実績	項目名	支給件数	計算方法	年度中の支払期毎の支給件数の合計	単位	件	H 18	14505	H 19	14841	H20見込み	15200	将来目標
		支給額	年度中の支給額合計	単位	千円			414842	418632	422000				
	成果分析	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者の手当受給率	目標値	100	100	100								
			実績	78.4	77.7									
達成率		78.4	77.7											

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性		
	対象設定	対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/>	実施主体	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
						他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし <input type="checkbox"/>	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかなった課題	本手当の支給にあたっては、類似の『特別障害者手当』『障害児福祉手当』『経過的福祉手当』『特別児童扶養手当』といった手当や、『難病患者見舞金』といった見舞金の制度と連携しており、それぞれの手当の対象範囲や条件が複雑になっている。定例通知だけでなく、通知に案内チラシ等を同封することによって、市民の制度理解が必要である。							
今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	平成20年度における目標設定				定期的な様式による通知に加え、制度についての案内チラシを作成する。	複雑な手当精度について分かりやすい案内チラシを作成し、市民の制度理解を深めていく。	平成20年10月
平成21年度における事業の方向性									
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )								
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
評価理由									
当事業の予算については、平成15年4月分から手当月額引き下げ、平成18年1月分から所得制限を導入した事業であり、平成21年度についても現状の支援を継続していく。									
評価日	平成20年5月31日	記入者職氏名	障害福祉課長 森田 昇						

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価理由						
⑨個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
評価理由	評価理由							

⑨環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ…無し			計画コード	
⑩個別計画における方向性	基本目標	2子どもたちが心豊かに育つためのゆとりある暮らしを支えます		計画コード	2131
主要課題	1すべての子育て家庭への支援				
施策の方向	3経済的支援の充実				